各 位

会社名 株式会社大和証券グループ本社 代表者名 執行役社長 中田 誠司 (コード番号 8601 東証・名証(第1部))

本日、株式会社大和総研よりプレスリリース『大和総研と立教大学が人工知能・データ サイエンス分野等における包括的な教育研究協力を開始』を発表いたしましたので、ご報告 申し上げます。

以 上

大和総研と立教大学が人工知能・データサイエンス分野等における 包括的な教育研究協力を開始

株式会社大和総研 (代表取締役社長:草木 頼幸、本社:東京都江東区、以下「大和総研」) と、立教大学 (総長:郭 洋春、東京都豊島区)は、本日、人工知能・データサイエンス分野等 における包括的な教育研究協力に関する覚書を締結し、今後連携を強化していくことを発表しま す。

立教大学大学院 人工知能科学研究科が目指す人材育成指針として、「AIをキーワードに全業種で改革を担える人材の育成」という理念があります。一方、大和総研は、日本の金融業界の「デジタルトランスフォーメーション」を牽引する役割を担い、自社内に留まらず、企業が最新のテクノロジーを自らのビジネスに導入して成果を上げると同時に、自己変革も図る取り組みを推進しております。これは、立教大学の理念に合致するものと考えます。

情報化が進み複雑化した多様な社会課題やビジネス課題を前提に、これからはデータ分析能力、 専門的数理知識、およびビジネス実務知識を併せ持ったデータサイエンティストでなければ、有 効な対策を導き出すことが難しいという論点について、大和総研と立教大学は認識をひとつとし ました。

そこで、常に最新の技術がアップデートされる人工知能・データサイエンス分野と、金融をは じめとしたビジネス実務知識の両方のスキルセットを併せ持つ人材の育成のために、産学連携が 効果的と考え、今回の覚書締結に至りました。なお、今回の覚書は、本日より 2023 年 3 月 31 日までを有効期間としています。

上記人材を養成するために大和総研と立教大学が協力を推進する事業は以下の通りです。

- (1) データサイエンティストとして社会貢献を志す学生のキャリアサポート
- (2) 金融課題を応用した実用的データサイエンス教育コンテンツの共同開発
- (3) データサイエンス教育プログラムによる社会人人材の育成
- (4) データサイエンスをベースとした、ビジネス課題解決に応用できる共同研究の創出

今後、上記の枠組みの実現に向けて、具体的な協力推進スキームの検討を進めていきます。

【両機関代表からのコメント】

◆株式会社大和総研 代表取締役社長 草木 頼幸 大和総研は、大和証券グループに対して、最新のテクノロジーを駆使したソリューションを提 供してまいりました。そのなかで培ってきた、金融分野における最先端技術の適用の知見を存分に活かし、今回の教育研究協力に取組む所存です。我々は立教大学との連携を通じて、最先端の人工知能・データサイエンス知識を持ち、ビジネスへの適用を実現できる人材の育成を目指し、日本の情報技術の益々の発展のため、新たな価値の創出に努めてまいります。

◆立教大学 総長 郭 洋春

本学が創立以来培ってきたリベラルアーツ教育と AI を掛け合わせることによって、分野横断的な広い視野と技術力を併せ持つ、真に社会に変革を起こしうる人材を育成していきたいと考え、大学院「人工知能科学研究科」を 2020 年 4 月に開設することになりました。今回の協定により社会実装に留まらず、キャリア支援、教育プログラム開発、共同研究など幅広く連携してまいります。

【両機関の先端技術、人材輩出への取組み事例】

大和総研グループは、データサイエンス分野等における研究開発を推進しており、これまでも AI を活用した金融商品レコメンドシステム (※1) · AI を活用した企業分析ツール (※2) や、ビジネスマッチングツールの開発 (※3) など、様々な取組みを行ってまいりました。

- (※1) 2019 年 8 月 1 日付プレスリリース: AI を活用した金融商品レコメンドシステムを地方銀行 5 行に提供開始へ
- (※2) 2019 年 1 月 11 日付プレスリリース:人工知能 (AI) による企業分析ツールの活用について
- (※3) 2018 年 11 月 26 日付プレスリリース: 人工知能 (AI) によるビジネスマッチングサービスの提供開始について

立教大学は、約20,000名の学生を擁し「専門性に立つ教養人」の育成を目指しています。2016年には、全学部生を対象とする「グローバル教養副専攻」のコースの1つとして「Data Science専攻」を設置。2020年4月には国内初となるAIに特化した大学院「人工知能科学研究科」を開設し、将来的には学部教育にもAIに関する科目を提供する予定です。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社大和総研 立教大学

経営企画部 広報課 米村・石橋・井出 総長室 広報課 小嶋

TEL: 03-5620-5429 TEL: 03-3985-4418

E-mail: press@dir.co.jp E-mail: koho@rikkyo.ac.jp